

令和元年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

2 監 第 1 0 号
令和 2 年 7 月 1 5 日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央

白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和元年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
む	す び	15
	決算審査資料	16
	1 業務実績表	17
	2 比較損益計算書	18
	3 比較貸借対照表	20
	4 収益節別明細書	22
	5 費用節別明細書	24
	6 経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
む	す び	33
	決算審査資料	34
	1 比較貸借対照表	35
	2 収益節別明細書	37
	3 費用節別明細書	38

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和元年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 白河市水道事業会計決算

令和元年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月27日から令和2年7月15日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		1,297,716,000	1,347,528,481	1,252,967,724	49,812,481	103.84
営業収益		1,114,622,000	1,158,948,170	1,067,128,069	44,326,170	103.98
営業外収益		183,093,000	188,576,756	185,836,100	5,483,756	103.00
特別利益		1,000	3,555	3,555	2,555	355.50

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,291,626,000	1,159,634,741	1,117,104,935	131,991,259	89.78
営業費用		1,189,898,000	1,082,554,809	1,040,053,704	107,343,191	90.98
営業外費用		95,628,000	76,692,394	76,692,394	18,935,606	80.20
特別損失		1,100,000	387,538	358,837	712,462	35.23
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,347,528,481 円で、予算現額 1,297,716,000 円に対して 103.84%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,158,948,170 円、営業外収益 188,576,756 円、特別利益 3,555 円である。

ア. 営業収益は 1,158,948,170 円で、水道事業収益全体の 86.01%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,108,469,879 円 (95.64%)、その他の営業収益 43,545,291 円 (3.76%) などである。

イ. 営業外収益は 188,576,756 円で、全体の 13.99%を占め、主なものは、加入金 33,911,900 円 (17.98%)、他会計補助金 66,906,415 円 (35.48%)、長期前受金戻入 87,199,569 円 (46.24%) などである。

ウ. 特別利益は 3,555 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,159,634,741円で、予算現額1,291,626,000円に対して89.78%の執行率となり、内訳は営業費用1,082,554,809円、営業外費用76,692,394円、特別損失387,538円である。

ア. 営業費用は1,082,554,809円で、水道事業費用全体の93.35%を占め、主なものは、原水及び浄水費324,236,193円(29.95%)、配水及び給水費141,608,227円(13.08%)、受託工事費5,129,300円(0.47%)、総係費146,498,774円(13.53%)、減価償却費464,684,053円(42.92%)などである。

イ. 営業外費用は76,692,394円で、全体の6.61%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費72,499,594円(94.53%)、消費税及び地方消費税4,192,800円(5.47%)である。

ウ. 特別損失は387,538円で、全体の0.03%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		443,903,000	391,965,586	391,965,586	△ 51,937,414	88.30
	企業債	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0	100.00
	他会計補助金	50,040,000	50,040,030	50,040,030	30	100.00
	工事負担金	172,763,000	121,925,556	121,925,556	△ 50,837,444	70.57
	国庫補助金	1,100,000	0	0	△ 1,100,000	-

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,260,118,000	1,074,269,410	1,011,107,778	105,160,000	80,688,590	85.25
	建設改良費	979,666,000	794,818,867	731,657,235	105,160,000	79,687,133	81.13
	企業債償還金	279,452,000	279,450,543	279,450,543	0	1,457	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は391,965,586円で、予算現額443,903,000円に対して88.30%の収入率となり、内訳は、企業債220,000,000円（構成比率56.13%）、他会計補助金50,040,030円（同12.77%）、工事負担金121,925,556円（同31.11%）となっている。

資本的支出の決算額は1,074,269,410円で、予算現額1,260,118,000円に対して85.25%の執行率である。

内訳として、建設改良費は794,818,867円（構成比率73.99%、うち主なものは、委託料22,378,400円、工事請負費709,929,700円）で、企業債償還金は279,450,543円（同26.01%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、管路更新として登り町及び道場町地内ほかで老朽管布設替工事を行い、また、表郷・東地区などの遠隔監視システムの改修工事を行ったほか、国道294号白河バイパス整備事業と併せて配水管移設工事を行った。その他受託工事として早稲田地内配水管移設工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額682,303,824円は、過年度分損益勘定留保資金195,709,394円、当年度分損益勘定留保資金223,432,798円、当年度分消費税資本的収支調整額63,161,632円及び建設改良積立金200,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	220,000,000	56.13	225,100,000	72.28	△ 5,100,000	97.73
	他会計補助金	50,040,030	12.77	45,016,471	14.45	5,023,559	111.16
	工事負担金	121,925,556	31.11	41,326,492	13.27	80,599,064	295.03
	国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	資本的収入合計	391,965,586	100.00	311,442,963	100.00	80,522,623	125.85
	建設改良費	794,818,867	73.99	437,869,635	61.38	356,949,232	181.52
	企業債償還金	279,450,543	26.01	275,480,404	38.62	3,970,139	101.44
	資本的支出合計	1,074,269,410	100.00	713,350,039	100.00	360,919,371	150.59
	差引収支不足額	682,303,824	-	401,907,076	-	280,396,748	169.77

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	195,709,394	28.68	93,525,716	23.27	102,183,678	209.26
当年度分損益勘定留保資金	223,432,798	32.75	178,650,559	44.45	44,782,239	125.07
当年度分消費税資本的収支調整額	63,161,632	9.26	29,730,801	7.40	33,430,831	212.45
建設改良積立金	200,000,000	29.31	100,000,000	24.88	100,000,000	200.00
合計	682,303,824	100.00	401,907,076	100.00	280,396,748	169.77

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

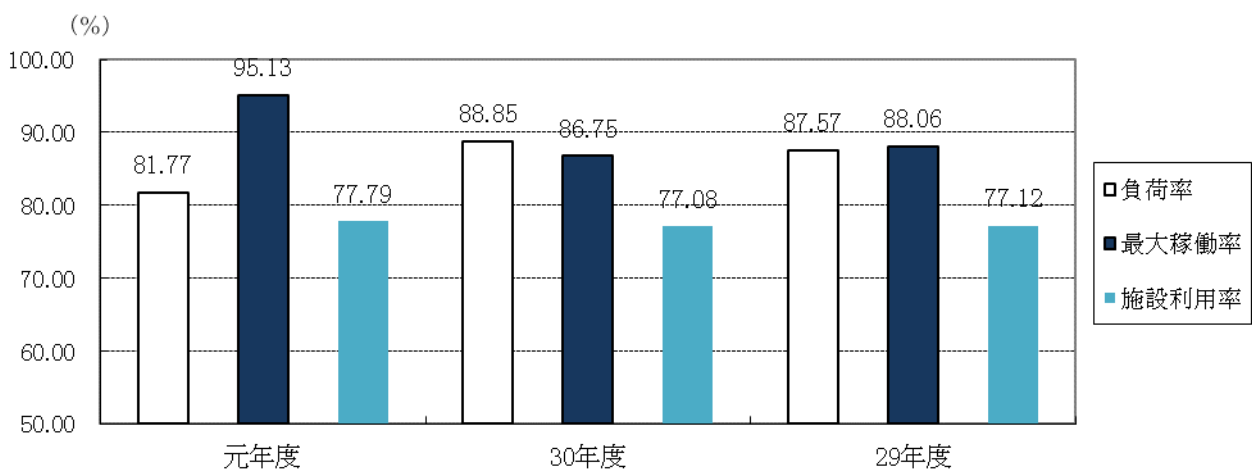
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	24,000	23,506	97.94
年 間 総 配 水 量	7,624,000	7,710,244	101.13
1 日 平 均 配 水 量	20,850	21,066	101.04
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	979,666,000	794,818,867	81.13

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日配水 能 力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
元年度	27,080	25,762	21,066	81.77	95.13	77.79
30年度	27,080	23,493	20,873	88.85	86.75	77.08
29年度	27,080	23,846	20,883	87.57	88.06	77.12

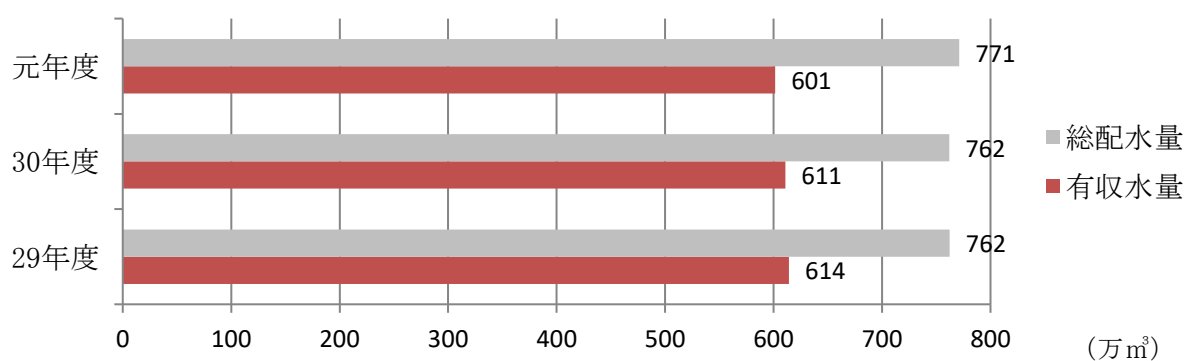


1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 25,762 m³、1日平均配水量は 21,066 m³である。また、負荷率は 81.77%、最大稼働率は 95.13%、施設利用率は 77.79%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (29年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
元年度	7,710,244	101.15	6,014,762	78.01	1,315,347	17.06	380,135	4.93
30年度	7,618,929	99.95	6,108,832	80.18	1,242,122	16.30	267,975	3.52
29年度	7,622,609	100.00	6,142,022	80.58	1,241,863	16.29	238,724	3.13



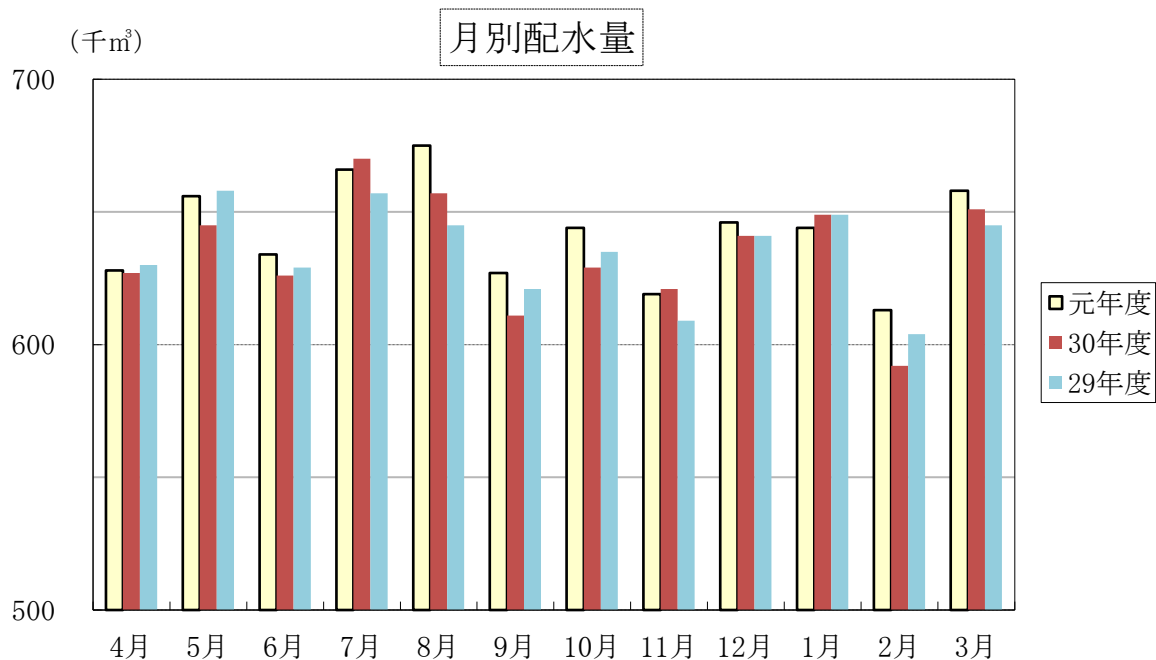
総配水量は7,710,244 m³であった。このうち、有収水量は6,104,762 m³で、有収率は78.01%であった。

また、有効無収水量は1,315,347 m³ (有効無収率 17.06%) で、無効水量は380,135 m³ (無効率 4.93%) となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	628	656	634	666	675	627	644	619	646	644	613	658	7,710
30年度	627	645	626	670	657	611	629	621	641	649	592	651	7,619
29年度	630	658	629	657	645	621	635	609	641	649	604	645	7,623



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	指数 (29年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
元年度	人	戸	m ³	%	%	%	m ³	ℓ
元年度	57,284	23,506	6,014,762	96.99	100.59	97.93	105.00	286.88
30年度	58,619	23,461	6,108,832	99.25	100.39	99.46	104.21	285.51
29年度	59,061	23,369	6,142,022	100.00	100.00	100.00	103.99	284.92

給水人口は、57,284人で、平成29年度を100とした指数で96.99%と減少しており、また、給水戸数は、23,506戸で指数100.59%と増加しており、給水量は、6,014,762 m³で指数97.93%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		金額			
総収益	金額	1,252,967,724	1,277,201,372	1,272,295,233	
	対前年度比	98.10	100.39	-	
総費用	金額	1,117,104,935	1,110,376,154	1,113,972,077	
	対前年度比	100.61	99.68	-	
損益	金額	135,862,789	166,825,218	158,323,156	
	対前年度比	81.44	105.37	-	

本年度の経営成績は、総収益 1,252,967,724 円に対し、総費用 1,117,104,935 円で、差引 135,862,789 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が1,067,128,069円で全体の85.17%を占め、営業外収益で185,836,100円(14.83%)、特別利益で3,555円(0.00%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が1,040,053,704円で全体の93.10%を占め、営業外費用76,692,394円(6.87%)、特別損失358,837円(0.03%)となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	元年度	30年度	29年度	算式
総資本利益率	1.02	1.27	1.22	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	102.92	104.12	104.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	112.16	115.02	114.21	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は1.02%である。

また、営業収益対営業費用比率は102.92%であり、総収益対総費用比率は112.92%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

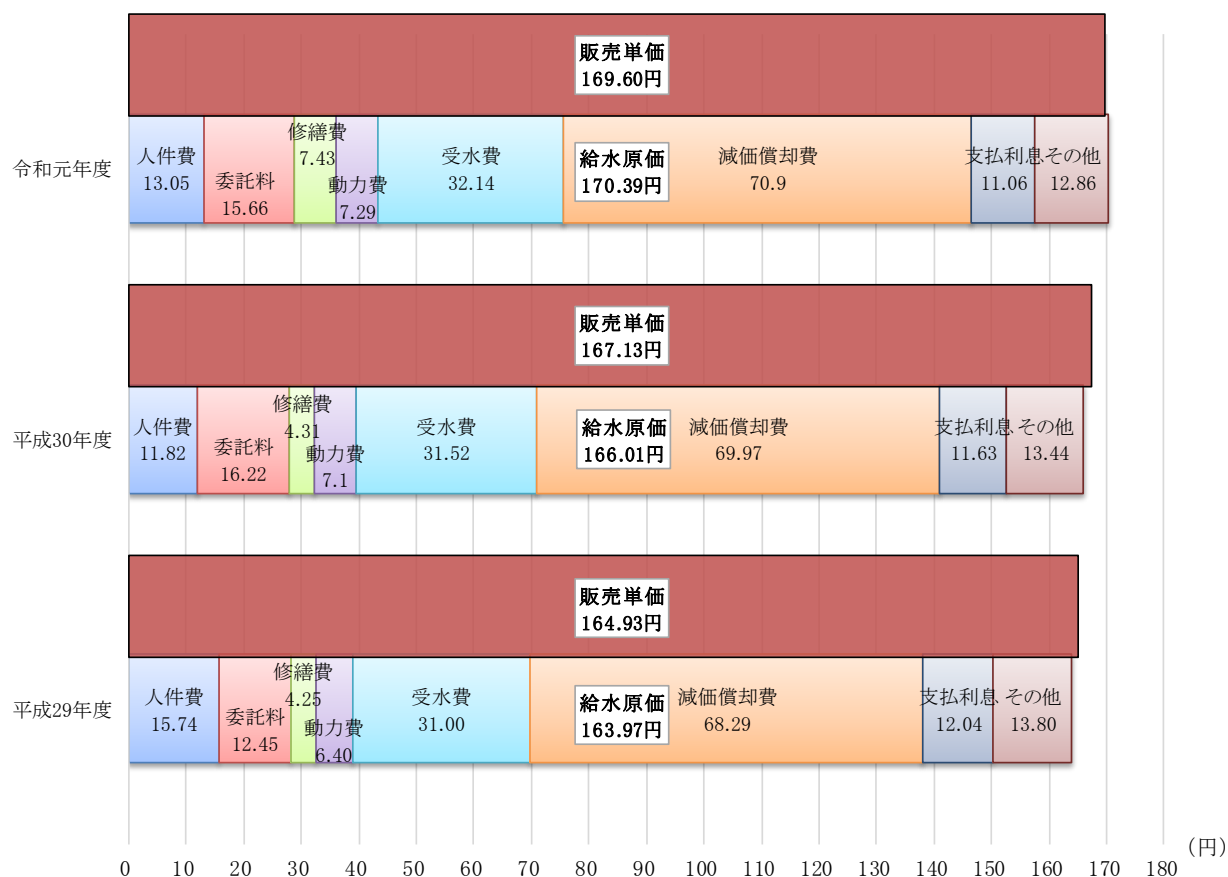
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
販売単価 (A)	169.60	167.13	164.93
給水原価 (B)	170.39	166.01	163.97
販売利益 (A)-(B)	△ 0.79	1.12	0.96

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、販売単価（給水収益／有収水量）は、1 m³当たり 169.60 円、給水原価 {（経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入額）／有収水量} は、1 m³当たり 170.39 円、差引き販売利益は、1 m³当たり△0.79 円となっている。

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標 (単位: m³・円【税抜】・人)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	職員1人当たり有収水量	601,476	610,883	472,463
職員1人当たり営業収益	106,712,807	106,518,847	81,285,411	
職員1人当たり給水人口	5,728	5,862	4,543	
平均給与	5,528,282	5,153,173	5,707,764	

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は601,476 m³、職員1人当たり営業収益は106,712,807円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,728人、平均給与は5,528,282円となっている。(所属職員14人中、損益勘定所属職員10人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,810,133,103	88.16	11,543,558,183	87.17	11,603,197,726	88.47
流動資産	1,585,737,068	11.84	1,699,567,924	12.83	1,512,820,166	11.53
資 産 合 計	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00

固定負債	4,351,443,718	32.48	4,398,604,054	33.21	4,442,227,907	33.87
流動負債	362,548,765	2.71	371,723,483	2.81	360,741,172	2.75
繰延収益	1,977,847,814	14.76	1,954,671,515	14.76	2,006,763,447	15.30
負 債 合 計	6,691,840,297	49.95	6,724,999,052	50.78	6,809,732,526	51.92
自己資本金	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29
借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03	4,890,720,041	37.29
資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21
利益剰余金	1,491,008,037	11.13	1,455,145,248	10.99	1,388,320,030	10.58
剰 余 金	1,518,253,332	11.33	1,482,390,543	11.19	1,415,565,325	10.79
資 本 合 計	6,704,029,874	50.05	6,518,127,055	49.22	6,306,285,366	48.08
負債・資本合計	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00	13,116,017,892	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,395,870,171円である。

その内、固定資産は11,810,133,103円で、資産総額に占める割合は88.16%となっており、流動資産は1,585,737,068円で、資産総額に占める割合は11.84%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,395,870,171円である。

ア. 負債

負債合計は6,691,840,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は49.95%となっている。

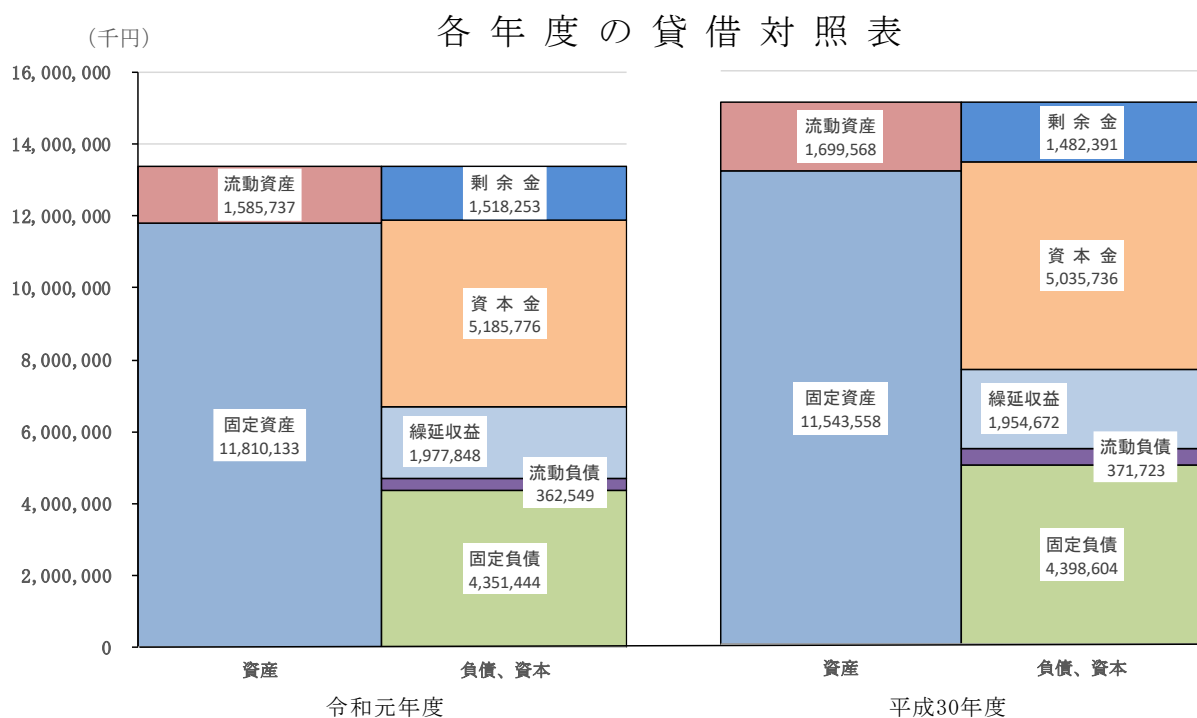
内訳は、固定負債4,351,443,718円(32.48%)、流動負債362,548,765円(2.71%)、繰延収益1,977,847,814円(14.76%)である。

イ. 資本

資本合計は6,704,029,874円で、負債及び資本の総額に占める割合は50.05%となっている。

資本金は5,185,776,542円(38.71%)で、すべて自己資本金である。

剰余金は1,518,253,332円(11.33%)で、その内訳は、資本剰余金27,245,295円(0.20%)、利益剰余金1,491,008,037円(11.13%)である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	135,862,789	166,825,218	△ 30,962,429
減価償却費	464,684,053	467,577,129	△ 2,893,076
長期前受金戻入額	△ 87,199,569	△ 93,418,424	6,218,855
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 474,222	△ 557,500	83,278
支払利息及び企業債取扱諸費	72,499,594	77,730,996	△ 5,231,402
固定資産除去損	398,262	201,248	197,014
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,585,975	11,537,592	△ 30,123,567
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,306,412	7,163,589	△ 16,470,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 509,053	627,636	△ 1,136,689
引当金の増減額(△は減少)	8,060,370	11,046,275	△ 2,985,905
前払金の増加額(△は増加)	111,080,000	△ 101,250,000	212,330,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	4,361,531	△ 471,002	4,832,533
小 計	680,871,368	547,012,757	133,858,611
受取利息及び配当金	474,222	557,500	△ 83,278
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 72,499,594	△ 77,730,996	5,231,402
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	608,845,996	469,839,261	139,006,735

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 731,657,235	△ 408,138,834	△ 323,518,401
国庫補助金等による収入	110,375,868	41,326,492	69,049,376
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 621,281,367	△ 366,812,342	△ 254,469,025

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	220,000,000	225,100,000	△ 5,100,000
企業債の償還による支出	△ 279,450,543	△ 275,480,404	△ 3,970,139
出資による収入	50,040,030	45,016,471	5,023,559
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 9,410,513	△ 5,363,933	△ 4,046,580

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 21,845,884	97,662,986	△ 119,508,870
資金期首残高 ⑤	1,486,058,365	1,388,395,379	97,662,986
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,464,212,481	1,486,058,365	△ 21,845,884

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 608,845,996 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△621,281,367 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9,410,513 円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 21,845,884 円減少し、資金期末残高は 1,464,212,481 円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	437.39	457.21	419.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	64.81	63.98	63.38	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.61	89.68	90.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 437.39%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 64.81%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 90.61%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	1,108,469,879	1,073,154,888	0	35,314,991	96.81
過 年 度 分	41,024,376	36,452,117	916,304	3,655,955	88.85
合 計	1,149,494,255	1,109,607,005	916,304	38,970,946	96.53

水道料金の収納率は、現年度分 96.81%、過年度分 88.85%で、年度末における収入未済額は 38,970,946 円である。

欠損処分は 171 件 916,304 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和元年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、1,252,967,724 円（税抜）となり、また、費用においては、1,117,104,935 円（税抜）となり、差し引き、135,862,789 円（税抜）の純利益となった。

一方、「資本的収支」では 682,303,824 円（税込）の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 195,709,394 円、当年度分損益勘定留保資金 223,432,798 円、当年度分消費税資本的収支調整額 63,161,632 円、建設改良積立金 200,000,000 円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、管路更新計画（平成 23 年度～令和 5 年度）に基づく老朽管の計画的な更新として、登り町及び道場町地内ほかで老朽管布設替工事を行うとともに、国道 294 号白河バイパス整備事業に併せて配水管移設工事等が行われた。また、表郷及び東地区の遠隔監視システム改修工事も行われた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量 7,710,244 m³のうち、有収水量は 6,014,762 m³で、有収率は前年度比 2.17 ポイント減少の 78.01%となっている。また、全国の給水人口規模類似団体の平成 30 年度平均有収率 82.28%と比較しても 4.27 ポイント下回っている。これは、平成 28 年度の簡易水道統合による大信及び久田野等旧簡易水道区域の低い有収率がその一因でもあるが、旧白河上水の低下が大きな要因である。不明水に関しては、東日本大震災の影響、施設の老朽化など様々な原因が考えられることから、より効果的な漏水調査等を実施するとともに、漏水箇所の早期修繕や老朽管の計画的更新など不明水対策に積極的に取り組むことにより、有収率の向上に努められたい。

次に、令和元年度の「財政状況」については、収益的収支が前年度に引き続き黒字となり、135,862,789 円（税抜）の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準で推移している状況にある。これらの結果は、旧簡易水道の統合とともに不均衡であった料金の統一といった重要課題に的確な対応がなされたこと、加えて経費の節減や徴収率の向上に努め、健全経営に鋭意努力されたことによるものであり、8 年連続の黒字決算の実現を含め高く評価するものである。

しかしながら、給水戸数は対前年度比 45 戸増の 23,506 戸であるものの、給水人口は対前年度比 1,335 人減の 57,284 人である。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移はしているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。このような給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の継続的な伸びは今後期待できない状況にあると考えられる。

また、昨年 10 月の台風 19 号は、水道施設、特に表郷地区において 3 日間の断水などの多大なる被害をもたらしたところである。近年頻発する大雨による災害が今後も危惧されることから、その他の大規模災害やテロなどへの対策とともに、災害等に強い水道施設や体制の構築を図る必要がある。

こうした状況のもと、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極め、将来を見据えた組織の在り方や運営方法などを検討しながら、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図るとともに、安全で安定した良質な水の供給を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	59,393	59,873	60,822	△ 480	
給水区域内人口 ② (人)	58,795	60,175	60,639	△ 1,380	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	57,284	58,619	59,061	△ 1,335	
給水戸数 (戸)	23,506	23,461	23,369	45	
普及率 (%)	④/①×100	96.45	97.91	97.10	△ 1.46
	④/②×100	97.43	97.41	97.40	0.02
	④/③×100	94.19	96.38	97.11	△ 2.19
配水管延長 (m)	537,937	537,241	536,177	696	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,710,244	7,618,929	7,622,609	91,315	
年間総有収水量 (m ³)	6,014,762	6,108,832	6,142,022	△ 94,070	
有収率 (%)	78.01	80.18	80.58	△ 2.17	
1日最大配水量 (m ³)	25,762	23,493	23,846	2,269	
1日平均配水量 (m ³)	21,066	20,873	20,883	193	
1人1日最大配水量 (ℓ)	450	401	404	49	
1人1日平均給水量 (ℓ)	287	286	285	1	
総職員数 (人)	14	15	17	△ 1	
損益勘定所属職員 (人)	10	10	13	0	
資本勘定所属職員 (人)	4	5	4	△ 1	
施設利用率 (%)	77.79	77.08	77.12	0.71	
負荷率 (%)	81.77	88.85	87.57	△ 7.08	
最大稼働率 (%)	95.13	86.75	88.06	8.38	
配水管使用効率 (m ³ /m)	14.33	14.18	14.22	0.15	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.53	6.60	6.57	△ 0.07	
販売単価 (円)	169.60	167.13	164.93	2.47	
給水原価 (円)	170.39	166.01	163.97	4.38	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,728	5,862	4,543	△ 134	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	601,476	610,883	472,463	△ 9,407	
職員1人当たり営業収益 (円)	106,712,807	106,518,847	81,285,411	193,960	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	843,395	769,397	682,388	73,998	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比較損益

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,020,113,365	81.42	1,020,990,292	79.94	△ 876,927	99.91
受託工事収益	1,500,000	0.12	0	0.00	1,500,000	皆増
その他の 営業収益	40,231,704	3.21	42,194,178	3.30	△ 1,962,474	95.35
他会計 負担金	5,283,000	0.42	2,004,000	0.16	3,279,000	263.62
小計	1,067,128,069	85.17	1,065,188,470	83.40	1,939,599	100.18
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	474,222	0.04	557,500	0.04	△ 83,278	85.06
加入金	31,114,593	2.48	42,417,015	3.32	△ 11,302,422	73.35
他会計 補助金	66,906,415	5.34	75,414,313	5.90	△ 8,507,898	88.72
長期前受 戻金	87,199,569	6.96	93,418,424	7.31	△ 6,218,855	93.34
雑収益	141,301	0.01	202,098	0.02	△ 60,797	69.92
小計	185,836,100	14.83	212,009,350	16.60	△ 26,173,250	87.65
3.特別利益						
過年度 損益修正益	3,555	0.00	3,552	0.00	3	100.08
小計	3,555	0.00	3,552	0.00	3	100.08
収益合計	1,252,967,724	100.00	1,277,201,372	100.00	△ 24,233,648	98.10

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	299,410,914	26.80	298,777,522	26.91	633,392	100.21
配水及び 給水費	132,392,002	11.85	112,163,164	10.10	20,228,838	118.04
受託工事費	4,663,000	0.42	1,803,000	0.16	2,860,000	258.62
総係費	138,505,473	12.40	144,307,617	13.00	△ 5,802,144	95.98
減価償却費	464,684,053	41.60	467,577,129	42.11	△ 2,893,076	99.38
資産減耗費	398,262	0.04	201,248	0.02	197,014	197.90
小計	1,040,053,704	93.10	1,024,829,680	92.30	15,224,024	101.49
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	72,499,594	6.49	77,730,996	7.00	△ 5,231,402	93.27
雑支出	4,192,800	0.38	6,794,146	0.61	△ 2,601,346	61.71
小計	76,692,394	6.87	84,525,142	7.61	△ 7,832,748	90.73
3.特別損失						
過年度 損益修正損	358,837	0.03	1,021,332	0.09	△ 662,495	35.13
小計	358,837	0.03	1,021,332	0.09	△ 662,495	35.13
費用合計	1,117,104,935	100.00	1,110,376,154	100.00	6,728,781	100.61
差引当年度 純利益	135,862,789		166,825,218		△ 30,962,429	81.44

比 較 貸 借

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,810,133,103	88.16	11,543,558,183	87.17	266,574,920	102.31
(1)有形固定資産	11,807,525,673	88.14	11,540,950,753	87.15	266,574,920	102.31
土地	172,333,248	1.29	172,333,248	1.30	0	100.00
建物	220,488,813	1.65	224,887,181	1.70	△ 4,398,368	98.04
構築物	10,869,722,762	81.14	10,632,470,734	80.29	237,252,028	102.23
機械及び装置	452,098,946	3.37	437,788,773	3.31	14,310,173	103.27
車両運搬具	6,410,608	0.05	4,414,827	0.03	1,995,781	145.21
工具・器具 及び備品	3,327,703	0.02	4,023,990	0.03	△ 696,287	82.70
建設仮勘定	83,143,593	0.62	65,032,000	0.49	18,111,593	127.85
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,585,737,068	11.84	1,699,567,924	12.83	△ 113,830,856	93.30
(1)現金預金	1,464,212,481	10.93	1,486,058,365	11.22	△ 21,845,884	98.53
(2)未収金	70,103,960	0.52	51,517,985	0.39	18,585,975	136.08
(3)貯蔵品	5,370,627	0.04	4,861,574	0.04	509,053	110.47
(4)前払金	44,600,000	0.33	155,680,000	1.18	△ 111,080,000	28.65
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00	152,744,064	101.15

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,351,443,718	32.48	4,398,604,054	33.21	△ 47,160,336	98.93
(1) 企業債	4,288,749,751	32.02	4,343,622,707	32.80	△ 54,872,956	98.74
(2) 引当金	62,693,967	0.47	54,981,347	0.42	7,712,620	114.03
2.流動負債	362,548,765	2.71	371,723,483	2.81	△ 9,174,718	97.53
(1) 企業債	274,872,956	2.05	279,450,543	2.11	△ 4,577,587	98.36
(2) 引当金	15,024,563	0.11	14,676,813	0.11	347,750	102.37
(3) 未払金	19,220,156	0.14	28,526,568	0.22	△ 9,306,412	67.38
(4) その他流動負債	53,431,090	0.40	49,069,559	0.37	4,361,531	108.89
3.繰延収益	1,977,847,814	14.76	1,954,671,515	14.76	23,176,299	101.19
(1) 長期前受金等	1,977,847,814	14.76	1,954,671,515	14.76	23,176,299	101.19
負債合計	6,691,840,297	49.95	6,724,999,052	50.78	△ 33,158,755	99.51
資本の部						
1.資本金	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03	150,040,030	102.98
(1) 自己資本金	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03	150,040,030	102.98
2.剰余金	1,518,253,332	11.33	1,482,390,543	11.19	35,862,789	102.42
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.21	0	100.00
受贈財産評価額	21,889,376	0.16	21,889,376	0.17	0	100.00
その他の資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,491,008,037	11.13	1,455,145,248	10.99	35,862,789	102.46
減債積立金	211,933,610	1.58	201,933,610	1.52	10,000,000	104.95
利益積立金	2,000,000	0.01	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良積立金	828,166,851	6.18	878,166,851	6.63	△ 50,000,000	94.31
当年度未処分利益剰余金	448,907,576	3.35	373,044,787	2.82	75,862,789	120.34
資本合計	6,704,029,874	50.05	6,518,127,055	49.22	185,902,819	102.85
負債・資本合計	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00	152,744,064	101.15

収 益 節 別

科目	区 分	令和元年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		1,067,128,069	85.17	100.18
給 水 収 益		1,020,113,365	81.42	99.91
水 道 料 金		1,020,113,365	81.42	99.91
受 託 工 事 収 益		1,500,000	0.12	皆増
受 託 工 事 収 益		1,500,000	0.12	皆増
そ の 他 の 営 業 収 益		40,231,704	3.21	95.35
手 数 料		3,418,000	0.27	81.79
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益		36,813,704	2.94	96.84
雑 収 益		0	0.00	—
他 会 計 負 担 金		5,283,000	0.42	263.62
他 会 計 負 担 金		5,283,000	0.42	263.62
営 業 外 収 益		185,836,100	14.83	87.65
受 取 利 息 及 び 配 当 金		474,222	0.04	85.06
預 金 利 息		424,222	0.03	83.59
配 当 金		50,000	0.00	100.00
加 入 金		31,114,593	2.48	73.35
加 入 金		31,114,593	2.48	73.35
他 会 計 補 助 金		66,906,415	5.34	88.72
他 会 計 補 助 金		66,906,415	5.34	88.72
長 期 前 受 金 戻 入		87,199,569	6.96	93.34
国 庫 補 助 金		56,045,756	4.47	93.54
受 贈 財 産 評 価 額		15,762,987	1.26	82.79
工 事 負 担 金		15,390,826	1.23	106.43
雑 収 益		141,301	0.01	69.92
そ の 他 雑 収 益		141,301	0.01	69.92
特 別 利 益		3,555	0.00	100.08
過 年 度 損 益 修 正 益		3,555	0.00	100.08
過 年 度 損 益 修 正 益		3,555	0.00	100.08
合 計		1,252,967,724	100.00	98.10

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

平成30年度			平成29年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	28年度に 対する 比率
1,065,188,470	83.40	100.80	1,056,710,338	83.06	100.78
1,020,990,292	79.94	100.79	1,012,997,467	79.62	100.72
1,020,990,292	79.94	100.79	1,012,997,467	79.62	100.72
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
42,194,178	3.30	104.17	40,504,871	3.18	99.21
4,179,000	0.33	122.64	3,407,500	0.27	81.23
38,015,178	2.98	102.67	37,025,415	2.91	101.35
0	0.00	皆減	71,956	0.01	73.17
2,004,000	0.16	62.47	3,208,000	0.25	165.62
2,004,000	0.16	62.47	3,208,000	0.25	165.62
212,009,350	16.60	98.34	215,580,271	16.94	92.43
557,500	0.04	98.94	563,461	0.04	45.36
507,500	0.04	90.07	563,461	0.04	45.36
50,000	0.00	皆増	0	0.00	—
42,417,015	3.32	125.89	33,692,719	2.65	74.29
42,417,015	3.32	125.89	33,692,719	2.65	74.29
75,414,313	5.90	89.61	84,158,004	6.61	104.81
75,414,313	5.90	89.61	84,158,004	6.61	104.81
93,418,424	7.31	97.11	96,199,363	7.56	96.38
59,916,967	4.69	96.83	61,880,531	4.86	94.48
19,040,477	1.49	95.58	19,921,311	1.57	99.74
14,460,980	1.13	100.44	14,397,521	1.13	100.40
202,098	0.02	20.91	966,724	0.08	14.79
202,098	0.02	20.91	966,724	0.08	14.79
3,552	0.00	76.82	4,624	0.00	32.20
3,552	0.00	76.82	4,624	0.00	32.20
3,552	0.00	76.82	4,624	0.00	32.20
1,277,201,372	100.00	100.39	1,272,295,233	100.00	99.26

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費	85,491,622	7.65	78,967,166	7.11	6,524,456	108.26
(1) 直接人件費	60,546,321	5.42	56,155,730	5.06	4,390,591	107.82
給料	37,987,596	3.40	35,662,596	3.21	2,325,000	106.52
手当	17,292,225	1.55	15,866,134	1.43	1,426,091	108.99
賞与引当金繰入額	5,205,000	0.47	4,520,000	0.41	685,000	115.15
賃金	3,000	0.00	3,000	0.00	0	100.00
報酬	58,500	0.01	104,000	0.01	△ 45,500	56.25
(2) 間接人件費	24,945,301	2.23	22,811,436	2.05	2,133,865	109.35
退職給付費	12,709,000	1.14	11,248,147	1.01	1,460,853	112.99
法定福利費	12,236,301	1.10	11,563,289	1.04	673,012	105.82
2. 物件費及びその他の経費	1,031,613,313	92.35	1,031,408,988	92.89	204,325	100.02
旅費	318,897	0.03	396,456	0.04	△ 77,559	80.44
被服費	287,183	0.03	344,440	0.03	△ 57,257	83.38
備消費費	4,029,841	0.36	3,345,367	0.30	684,474	120.46
燃料費	1,299,442	0.12	1,111,564	0.10	187,878	116.90
光熱水費	155,174	0.01	148,453	0.01	6,721	104.53
薬品費	4,101,949	0.37	4,199,964	0.38	△ 98,015	97.67
材料費	2,008,695	0.18	2,518,808	0.23	△ 510,113	79.75
印刷製本費	2,919,900	0.26	2,941,790	0.26	△ 21,890	99.26

食糧費	1,000	0.00	667	0.00	333	149.93
交際費	5,000	0.00	4,630	0.00	370	107.99
通信運搬費	8,884,138	0.80	8,733,968	0.79	150,170	101.72
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	16,513,263	1.48	18,572,305	1.67	△ 2,059,042	88.91
手数料	31,198,361	2.79	35,191,874	3.17	△ 3,993,513	88.65
修繕費	48,709,895	4.36	28,822,061	2.60	19,887,834	169.00
工事請負費	4,663,000	0.42	1,803,000	0.16	2,860,000	258.62
委託料	102,616,300	9.19	108,338,300	9.76	△ 5,722,000	94.72
保険料	1,037,204	0.09	992,573	0.09	44,631	104.50
負担金	379,050	0.03	540,632	0.05	△ 161,582	70.11
補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
動力費	47,802,028	4.28	47,480,513	4.28	321,515	100.68
受水費	210,621,995	18.85	210,621,998	18.97	△ 3	100.00
貸倒引当金繰入額	747,797	0.07	1,022,774	0.09	△ 274,977	73.11
その他引当金繰入額	533,055	0.05	327,000	0.03	206,055	163.01
公租公課費	636,600	0.06	615,000	0.06	21,600	103.51
有形固定資産減価償却費	464,684,053	41.60	467,577,129	42.11	△ 2,893,076	99.38
固定資産除却費	398,262	0.04	201,248	0.02	197,014	197.90
企業債利息	72,499,594	6.49	77,730,996	7.00	△ 5,231,402	93.27
その他雑支出	4,192,800	0.38	6,794,146	0.61	△ 2,601,346	61.71
過年度損益修正損	358,837	0.03	1,021,332	0.09	△ 662,495	35.13
合計	1,117,104,935	100.00	1,110,376,154	100.00	6,728,781	100.61

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				元年度	30年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.16	87.17
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	32.48	33.21
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	64.81	63.98
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	136.03	136.24
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.61	89.68
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	437.39	457.21
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	423.20	413.63
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	403.87	399.78
回 転 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.12	0.13
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.65	0.66
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	17.52	18.59
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.87	3.97
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.02	1.27
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	102.92	104.12
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.16	115.02
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.59	1.68
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	46.53	43.42

比 較 表

29年度	説 明
88.47	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
33.87	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
63.38	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
139.58	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
90.97	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
419.36	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
402.35	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
384.87	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
0.13	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.73	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
14.70	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.92	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
1.22	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
104.27	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
114.21	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.75	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率 を計算したものである。
44.97	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
工業用水道事業収益	58,669,000	56,351,673	55,780,244	△ 2,317,327	96.05
工水営業収益	8,329,000	10,205,478	9,364,440	1,876,478	122.53
工水営業外収益	50,340,000	46,146,195	46,415,804	△ 4,193,805	91.67

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
工業用水道事業費用	58,669,000	56,351,673	55,780,244	2,317,327	96.05
工水営業費用	42,980,000	41,663,469	41,092,040	1,316,531	96.94
工水営業外費用	14,689,000	14,688,204	14,688,204	796	99.99
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 56,351,673 円で、予算現額 58,669,000 円に対して 96.05% の収入率となり、内訳は工水営業収益 10,205,478 円、工水営業外収益 46,146,195 円である。

ア. 工水営業収益は 10,205,478 円で、全体の 18.11% を占め、内訳は、給水収益 10,205,478 円 (100.00%) である。

イ. 工水営業外収益は 46,146,195 円で、全体の 81.89% を占め、内訳は、他会計補助金 46,141,617 円 (99.99%)、雑収益 4,578 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 56,351,673 円で、予算現額 58,669,000 円に対して 96.05% の執行率となり、内訳は工水営業費用 41,663,469 円、工水営業外費用 14,688,204 円である。

ア. 工水営業費用は 41,663,469 円で全体の 73.93%を占め、内訳は原水及び浄水費 5,111,553 円 (12.27%)、配水及び給水費 1,599,469 円 (3.84%)、総係費 178,470 円 (0.43%)、減価償却費 34,705,977 円 (83.30%)、資産減耗費 68,000 円 (0.16%)である。

イ. 工水営業外費用は 14,688,204 円で全体の 26.07%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		28,707,000	32,904,383	32,904,383	4,197,383	114.62
	他会計補助金	28,707,000	32,904,383	32,904,383	4,197,383	114.62

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		63,514,000	63,513,128	63,513,128	0	872	100.00
	企業債償還金	63,514,000	63,513,128	63,513,128	0	872	100.00

資本的収入の決算額は 32,904,383 円で、予算現額 28,707,000 円に対して 114.62%の収入率となり、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 63,513,128 円で、予算現額 63,514,000 円に対して 100.00%の執行率となり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30,608,745 円は、過年度分損益勘定留保資金 23,701,696 円、当年度分損益勘定留保資金 6,907,049 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34,464,549円、投資活動によるキャッシュ・フローは、0円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△30,608,745円となっている。以上の3区分から当年度の資金は3,855,804円増加し、資金期末残高は29,204,309円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	34,705,977	36,768,090	△ 2,062,113
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,688,204	15,674,922	△ 986,718
固定資産除去損	68,000	0	68,000
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 316,928	△ 79,575	△ 237,353
未払金の増減額(△は減少)	7,500	△ 5,400	12,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	49,152,753	52,358,037	△ 3,205,284
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,688,204	△ 15,674,922	986,718
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	34,464,549	36,683,115	△ 2,218,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 257,040	257,040
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	△ 257,040	257,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 63,513,128	△ 44,847,706	△ 18,665,422
出資による収入	32,904,383	2,172,383	30,732,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 30,608,745	△ 42,675,323	12,066,578
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	3,855,804	△ 6,249,248	10,105,052
資金期首残高 ⑤	25,348,505	31,597,753	△ 6,249,248
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	29,204,309	25,348,505	3,855,804

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	46.65	40.96	71.69	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	18.18	14.66	13.92	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.47	103.65	101.17	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
元年度	3	340 m ³ /日	105,719m ³	9,364,440円
30年度	3	340 m ³ /日	95,647m ³	9,029,160円
29年度	3	340 m ³ /日	79,348m ³	8,091,720円

むすび

令和元年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の「決算状況」については、収益的収入及び支出がともに 55,780,244 円（税抜）で、差し引き 0 円となっている。また、資本的収支では 30,608,745 円（税込）の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 23,701,696 円及び当年度分損益勘定留保資金 6,907,049 円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が 3 事業所で、給水契約水量は 340 m³/日であるが、昨年 11 月よりに植物工場が稼働されたことなどにより、使用水量が前年度に比して 10,072 m³増の 105,719 m³となっている。

営業収益については、前年度に比して 322,280 円増の 9,364,440 円で、事業収益総額に占める割合も同じく 2.04 ポイント増の 16.79%となっている。また、財務状況を表す自己資本構成比率が前年度に比して 3.52 ポイント増の 18.18%に改善されている。しかしながら、収益の 82.72%が他会計補助金となっており、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあることから、営業収益向上のためには、関係機関との強い連携のもと工業用水を必要とする企業の誘致や既存企業による増設を誘導するなどにより、給水契約水量の増を図ることが必要不可欠である。

今後とも、配水能力を効率的効果的に発揮できる経営環境づくりに努め、経営の健全化を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	1,031,405,818	97.15	1,066,179,795	97.61	△ 34,773,977	96.74
(1)有形固定資産	1,031,260,218	97.14	1,066,034,195	97.60	△ 34,773,977	96.74
土地	9,288,000	0.87	9,288,000	0.85	0	100.00
建物	8,027,508	0.76	8,425,849	0.77	△ 398,341	95.27
構築物	950,823,262	89.56	980,440,631	89.76	△ 29,617,369	96.98
機械及び装置	63,121,448	5.95	67,879,715	6.21	△ 4,758,267	92.99
(2)無形固定資産	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産	30,234,987	2.85	26,062,255	2.39	4,172,732	116.01
(1)現金・預金	29,204,309	2.75	25,348,505	2.32	3,855,804	115.21
(2)未収金	1,030,678	0.10	713,750	0.07	316,928	144.40
資産合計	1,061,640,805	100.00	1,092,242,050	100.00	△ 30,601,245	97.20

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		803,821,774	75.72	868,518,402	79.52	△ 64,696,628	92.55
(1) 企業債		803,821,774	75.72	868,518,402	79.52	△ 64,696,628	92.55
建設改良等 企業債		803,821,774	75.72	868,518,402	79.52	△ 64,696,628	92.55
2.流動負債		64,812,128	6.10	63,621,128	5.82	1,191,000	101.87
(1) 企業債		64,696,628	6.09	63,513,128	5.81	1,183,500	101.86
建設改良等 企業債		64,696,628	6.09	63,513,128	5.81	1,183,500	101.86
(2) 未払金		115,500	0.01	108,000	0.01	7,500	106.94
営業未払金		115,500	0.01	108,000	0.01	7,500	106.94
(3) その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	—
その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	—
負債合計		868,633,902	81.82	932,139,530	85.34	△ 63,505,628	93.19
資本の部							
1.資本金		183,537,248	17.29	150,632,865	13.79	32,904,383	121.84
(1) 自己資本金		183,537,248	17.29	150,632,865	13.79	32,904,383	121.84
2.剰余金		9,469,655	0.89	9,469,655	0.87	0	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.68	7,221,000	0.66	0	100.00
負担金		7,221,000	0.68	7,221,000	0.66	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,655	0.21	2,248,655	0.21	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,655	0.21	2,248,655	0.21	0	100.00
資本合計		193,006,903	18.18	160,102,520	14.66	32,904,383	120.55
負債・資本合計							
		1,061,640,805	100.00	1,092,242,050	100.00	△ 30,601,245	97.20

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	9,364,440	16.79	9,042,160	14.75	322,280	103.56
給水収益	9,364,440	16.79	9,029,160	14.73	335,280	103.71
水道料金	9,364,440	16.79	9,029,160	14.73	335,280	103.71
その他の営業収益	0	—	13,000	0.02	△ 13,000	皆減
手数料	0	—	13,000	0.02	△ 13,000	皆減
2. 工水営業外収益	46,415,804	83.21	52,270,128	85.25	△ 5,854,324	88.80
他会計補助金	46,141,617	82.72	52,237,617	85.20	△ 6,096,000	88.33
他会計補助金	46,141,617	82.72	52,237,617	85.20	△ 6,096,000	88.33
雑収益	274,187	0.49	32,511	0.05	241,676	843.37
雑収益	274,187	0.49	32,511	0.05	241,676	843.37
合計	55,780,244	100.00	61,312,288	100.00	△ 5,532,044	90.98

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.53	297,360	0.48	0	100.00
手 数 料	1,227,056	2.20	1,200,000	1.96	27,056	102.25
修 繕 費	501,100	0.90	3,160,000	5.15	△ 2,658,900	15.86
委 託 料	2,154,120	3.86	2,054,120	3.35	100,000	104.87
負 担 金	168,480	0.30	168,480	0.27	0	100.00
保 険 料	9,930	0.02	21,267	0.03	△ 11,337	46.69
動 力 費	1,960,017	3.51	1,968,049	3.21	△ 8,032	99.59
減価償却費	34,705,977	62.22	36,768,090	59.97	△ 2,062,113	94.39
資産減耗費	68,000	0.12	0	-	68,000	皆増
企業債利息	14,688,204	26.33	15,674,922	25.57	△ 986,718	93.71
合 計	55,780,244	100.00	61,312,288	100.00	△ 5,532,044	90.98